



全 日 電 工 連

全日本電気工事業工業組合連合会

〒105-0014 東京都港区芝2-9-11 全日電工連会館1F

TEL 03(5232)5861 FAX 03(5232)6855 E-mail zennichi@znd.or.jp



新聞はこちらからもご覧いただけます。

- 政治連盟 1面
- 年頭所感 2~7面
- 定期講習会場一覧 8面
- 青年部・女性部活動報告 12面

<https://www.znd.or.jp/>

全 日 電 工 連 政 治 連 盟

業 界 の 発 展・安 定 化 に 向 け 活 動

業務範囲拡充

①その他会員からの要望

②業の的確な遂行対策とし

て左記の要望を行つ。

・全 日 電 工 連各種会議に

・安定化に向けより地道

に強力な活動を展開する。

これまで以上に組合員

併せて、全 日 電 工 連事

主導により、税制関係で

進、関係強化に努めてき

た。組合員の要

もとともに、組合員の要

望・社会の動向を察知し

に強力な活動を展開する。

これまで以上に組合員

併せて、全 日 電 工 連事

主導により、税制関係で

進、関係強化に努めてき

た。組合員の要

もとともに、組合員の要

望・社会の動向を察知し

に強力な活動を展開する。

これまで以上に組合員

併せて、全 日 電 工 連事

主導により、税制関係で

進、関係強化に努めてき

た。組合員の要

もとともに、組合員の要

望・社会の動向を察知し

に強力な活動を展開する。

これまで以上に組合員

併せて、全 日 電 工 連事

主導により、税制関係で

進、関係強化に努めてき

た。組合員の要

もとともに、組合員の要

望・社会の動向を察知し

に強力な活動を展開する。

これまで以上に組合員

併せて、全 日 電 工 連事

主導により、税制関係で

進、関係強化に努めてき

た。組合員の要

もとともに、組合員の要

望・社会の動向を察知し

に強力な活動を展開する。

これまで以上に組合員

併せて、全 日 電 工 連事

主導により、税制関係で

進、関係強化に努めてき

た。組合員の要

もとともに、組合員の要

望・社会の動向を察知し

に強力な活動を展開する。



全 日 電 工 連

全日本電気工事業工業組合連合会

〒105-0014 東京都港区芝2-9-11 全日電工連会館1F

TEL 03(5232)5861 FAX 03(5232)6855 E-mail zennichi@znd.or.jp

合同会議

△開催日
2025(令和7)年2月20日(木)

△開催場所
浅草ビューホテル
東京都台東区西浅草3-17-1

△会議
①全日電工連理事会・政治連盟役員会
②第109回臨時総会
③全日電工連政治連盟第15回通常総会

全 日 電 工 連は、合同会議(第109回臨時総会)と第15回政治連盟通常総会を2月20日に東京都で開催する。議連通常総会で、2024(令和6)年度の事業報告、2025(令和7)年度事業計画案・予算案などについて審議を行い、今後の活動や方針などの検討を進めていく。

電気工事業界は社会インフラの一翼を担う業界として、従来からの屋内配線工事を中心とする経営形態を基盤に時代の潮流に沿った柔軟な組織改革・事業体制の構築が必要だ。力ボンニュートラル実現に向けたGX促進、デジタル技術の加速、成A1の進展等、時代が

は一体となり業界の発展

文知識・国際業務の文知識・国際業務

(2020(R2)

高度人材「技術・人材」の育成
力会社との協定による電気工事の実施
工事と明記された

(2020(R2)

新規事業開拓のための技術開発
力会社との協定による電気工事の実施
工事と明記された

(2020(R2)

新規事業開拓のための技術開発
力会社との協定による電気工事の実施
工事と明記された

(2020(R2)

新規事業開拓のための技術開発
力会社との協定による電気工事の実施
工事と明記された

は一体となり業界の発展



年頭所感



新年を迎え、謹んで新春の御挨拶を申し上げます。

昨年は、元日の能登半島地震、その被災地を襲った9月の豪雨災害をはじめ、各地で大規模な災害が相次ぎました。改めて、こうした災害により亡くなられた方々の御冥福を心からお祈りするとともに、被災された全ての方々にお見舞いを申し上げます。

私も能登や東北の現場を視察する中で、改めて被害の甚大さを確認し、災害への備えや早期の復旧・復興の必要性を痛感いたしました。こうした教訓を踏まえ、今後も、防災・減災、国土強靭化を強力に推進してまいります。加えて、運輸分野や通学路等の安全対策、海上保有能力の強化等を通じて、国民の安全・安心を確保してまいります。また、デフレからの脱

却を確実なものとするため、我が国の成長力を高めるべく、戦略的な社会資本整備や地域間のネットワーク強化、様々な産業分野における担い手の確保、GX・DXの推進等に取り組んでまいります。

併せて、各地域がその特徴を活かしつつ、持続可能であり続けられるよう、「地方創生2・0」の旗のもと、地方への人の流れを拡大し、地域雇用や経済を拡大するとともに、公共交通など暮らしに必要なサービスの維持に努めてまいります。

国土交通行政は、国民の命と暮らしを守り、我が国の経済や地域の生活・なりわいに直結しています。私自身、国土交通大臣として、現場の声に耳を傾け、国民のみなさまのニーズにしっかりと応えられるよう、全力で任務に取り組んでまいります。

りお悔やみ申し上げます。また、被災された全ての方々に心からお見舞い申し上げます。

インフラの復旧やまちの復興は被災者の方々の暮らしなどなりわいの再建に不可欠であるため、被災自治体の声をよくお聞きしながら、全力で取り組んでまいります。

道路については、昨年末に、国道249号の輪島市門前から珠洲市まで通行を確保するとともに、全ての集落等へのアクセスも確保したところです。被災地の早期復旧・復興に貢献できるよう本復旧を進めてまいります。

甚大な被害が生じた河原田川や塚田川等の河川や国道249号沿岸部の地すべり発生箇所については、権限代行等により、今年の出水期までに応急対策を概ね完了させるとともに、本復旧を進めて

(その他の自然災害からの復旧・復興)

能登半島における地震の梅雨前線や台風第10号等により、全国各地で河川の氾濫や土砂災害等による家屋被害や断水等が発生しました。

災害復旧では、被災地において一日も早く安全安心な生活を送ることができるよう、早期復旧と再度災害防止の観点が重要です。早期復旧の観点では、昨年7月に山形県酒田市で発生した土砂災害の二次被害防止対策、令和5年12月に発生した奈良県下北山村における崩土被害の復旧代行など自治体への支援を実施するとともに、災害管理体制の効率化・簡素化についても取り組んでおります。また、再度災害防止の観点では、昨年7月に大規模な被害が発

（東日本大震災からの復興・再生） 東日本大震災からの復興・再生は、政府の最優先課題の一つです。引き続き、現場の声にしつかりと耳を傾け、被災の方々のお気持ちに寄り添いながら、被災地の復興・再生に取り組んでまいります。

（防災・減災、国土強靭化） 我が国の国土は災害に對して脆弱であり、激甚化・頻発化する豪雨災害などから、国民の皆様の命と暮らしを守ることは、国家の重大な責務と認識しております。

そのため、昨年末に成立した令和6年度補正予算も活用しながら、「防災・減災、国土強靭化対策」に基づく取組を着実に推進してまいります。

また、「5か年加速化対策」後も、中長期的かつ明確な見通しのもと、統的・安定的に切れ目なくこれまで以上に必要な事業が着実に進められるよう、令和6年能登半島地震の経験も踏まえ、「国土強靭化実施中期計画」の策定に係る検討を最大限加速し、早急に向けて着実に取り組んでまいります。

（東日本大震災からの復興・再生） 東日本大震災からの復興・再生は、政府の最優先課題の一つです。引き続き、現場の声にしつかりと耳を傾け、被災の方々のお気持ちに寄り添いながら、被災地の復興・再生に取り組んでまいります。

（防災・減災、国土強靭化） 我が国の国土は災害に對して脆弱であり、激甚化・頻発化する豪雨災害などから、国民の皆様の命と暮らしを守ることは、国家の重大な責務と認識しております。

そのため、昨年末に成立した令和6年度補正予算も活用しながら、「防災・減災、国土強靭化対策」に基づく取組を着実に推進してまいります。

また、「5か年加速化対策」後も、中長期的かつ明確な見通しのもと、統的・安定的に切れ目なくこれまで以上に必要な事業が着実に進められるよう、令和6年能登半島地震の経験も踏まえ、「国土強靭化実施中期計画」の策定に係る検討を最大限加速し、早急に向けて着実に取り組んでまいります。

（原油価格・物価高騰等への対応）

建設資材の価格高騰の対応も重要な課題です。国土交通省としては直轄工事において、適切な請負代金の設定や契約後の状況に応じた契約更改に取り組むとともに、地方公共団体に対しても、適切な価格転嫁が行われるよう、しっかりと働きかけを行ってまいります。引き続き、近年の資材価格の高騰の影響等を考慮しながら、必要な安定期・持続的に確保するよう取り組んでまいります。また、改正建設法において、民間工事、含め資材高騰分の転嫁率を新たに定めたところであり、民間発注者等

、も
による新たな価値の創造
に向けて取り組んでまい
ります。

デジタル技術を活用し
て地域の課題解決等を図
るため、「スマートシティ
実装化支援事業」とし
て13地区の先進的な事業
を選定しました。引き続
き、好事例の横展開等を
実施するとともに、昨年
立ち上げた「デジタル情
報活用推進コミッティ」
における議論を通じて産
官学連携を促進するな
ど、スマートシティのも
たらす効果の最大化を一
層推進してまいります。

（分散型の国づくり）
個性ある文化や豊かな
自然環境を有する多様な
地域から成り立つ我が国
において、人々が地域に
誇りと愛着を持つ、安
心して働き、暮らし続け
られる国土を次世代に引
き継いでいくことが重要

③地方創生2・0の推進

0 s ト 人 1 目 4 o o t 。 0 0

広域地方計画の策定に当たっては、全国計画を基本としつつ、それぞれの地域の個性や強みを活かして自律的に発展する圏域づくりにつながる計画となるよう、関係主体と緊密な連携を図りながら取り組んでまいります。

を受けた室立正院海は、権限代行により、復旧を実施済みであります。引き続き本復旧を進道については、建物地域等を除く全てので昨年末に断水を解たしました。引き続家屋の解体等とあわて心急復旧を支援してります。また、分散システムの技術実証等、上下水道施設のまいります。

引き続き、被災された方々のお気持ちに寄り添いながら、地域の一日も早い復旧・復興に全力を尽くすとともに、これらの方々の災害から得られた教訓を風化させることなく、策プロジェクト」等により、改良復旧を推進してまいります。引き続き、国、県、関係市町村の連携のもと、ハード・ソフト一体となつた取組を進めてまいります。

引き続き、被災された方々のお気持ちに寄り添いながら、地域の一日も早い復旧・復興に全力を尽くすとともに、これらの方々の災害から得られた教訓を風化させることなく、策プロジェクト」等により、改良復旧を推進してまいります。引き続き、国、県、関係市町村の連携のもと、ハード・ソフト一体となつた取組を進めてまいります。

ICの整備を堆
ります。
住宅再建・復
くりでは、避難
内等の復興・更
ため、福島県内
生拠点の整備を
まいります。こ
東日本大震災か
の象徴である國
祈念施設につい
県・宮城県にお
き続き適切に管
ともに、福島県
は令和7年度の

復興まちづくり
難解除区域
再生を図る
内に復興再
支援して
このほか、
からの復興
国営追悼・
にて、岩手
においては引
電柱倒壊リスクを
管理すると
とともに、長期
の防止のためにも
省庁と連携し取り
まいります。

組んで
物流・
島地震
柱など
啓開に
もに、
害が発
解消す
柱化は
重要な
省の事
化推進
停電等
省エネ
し、環境
正予算に
を図つて
を図つて
組を通じ
きかけら
去年12月
の影響を
ギー財政
を創設し
グリード
の新第
子育て
し、「G
等の新第
重要な
省の事
化推進
停電等
省エネ
し、環境
正予算に
を図つて
を図つて
組を通じ
きかけら
去年12月
の影響を
ギー財政
を創設し
グリード
の新第
子育て
し、「G
等の新第
重要な
省の事

国土交通分野における
DXの推進

技術の活用により業務体の変革を目指す「イフラ分野のデジタル・ランスフオーメーション（インフラDX）」を推し、引き続き、生産性向上やサービスの高度化を進めてまいります。されば、国土交通省が保有するデータ等の連携基盤として「国土交通データラットフォーム」の整備を進めています。引き続き、連携データの拡大を進め、データの利活用を進めています。

成計画においては、目標を達成するにあたっては、国土の姿として「新時代に地域力をつなぐ国土」を掲げ、この実現に向けて「シームレスな拠点連結型国土」の構築を図ることにより、地域の魅力を高め、地方への人材の流れの創出・拡大を図ることとしています。計画の実装に当たっては、二地域居住等の促進や地域生活圏の形成をはじめ、計画が描く将来ビジョンを国民全体で共有する。



一般社団法人 日本電気協会

会長 貫 正義

め、その重要性を増して
いくと考えています。電
機業界が主導する技術革
新と環境配慮が、持続可
能な未来の実現に大きく
寄与しますので、会員企
業の皆さんと一緒に推進
してまいります。

具体的には、エネルギー
サプライサイドにおいて
は、既設原子力発電所
の最大限活用、次世代革
新炉の建設推進、再生可
能エネルギーの主力電源
化、火力発電のゼロ・エ
ミッション化と運用高度
化、基幹送電網の整備、
分散型グリッドの構築促
進などに貢献していきま
す。また、エネルギーデ
マンドサイドでは、電化
のさらなる促進はもちろん、省エネ、環境負荷低
減機器・設備の普及促進
に向けて活動してまいり
ます。

JEMAはそれらを実
現するため、昨年「第7
次エネルギー基本計画へ
のJEMA提言」を経済
産業省に提出しました。
今後は、AI・IOT
技術実装による機器・シ
ステムのさらなる高効率
化・高度運用など、さまざま
な技術開発を進める
・連携・共創」について、
関係官庁、関係団体、会
員企業の皆さんと積極的
に議論してまいります。
本年は、企業価値の可
視化を図るために昨年発
行した「JEMA-GX
レポート」改定版を、春
頃に発表する予定です。
また秋には、オートメ
ーションと計測の最先端
技術を紹介する総合展示
会、IIFES（アイア
イフェス）を「ものづく
りの未来が集う一革新

一般社団法人 日本電気協会

会長 貫 正義

年頭の挨拶

新年あけましておめでとうございます。皆さまには、ご家族や従業員の皆さまとともに、お健やかに新しい年をお迎えになられたこととお慶び申し上げます。また、年末年始に電力、ガス、水道など、ライフラインの運転管理に従事された皆さまには、心より感謝申し上げます。

昨年を振り返って

昨年は年明け早々に石川県能登地方を震源とする最大震度7の地震が発生し、9月には同県奥能登地方を中心に豪雨が襲来しました。この2つの自然災害により甚大な被害が生じ、電力、ガス、水道、通信、道路、鉄道などの多くの関係者におかれましては、年初より復旧活動にご尽力いただきました。心から感謝申上げますとともに、今後の復興に向けた取り組みに、更なるご尽力をお願い申し上げます。また、お不自由な生活を強いられている被災者の皆さまには、心からお見舞いを申し上げます。

電力業界に目を向けてみると、11月には東北電力がBWRとして、東日本

生し、9月には同県奥能登地方を中心に豪雨が襲来しました。この2つの自然災害により甚大な被害が生じ、電力、ガス、水道、通信、道路、鉄道などの多くの関係者におかれましては、年初より復旧活動にご尽力いただきました。心から感謝申上げますとともに、今後の復興に向けた取り組みに、更なるご努力をお願い申し上げます。また、お不自由な生活を強いられている被災者の皆さまには、心からお見舞いを申し上げます。

電力業界に目を向けてみると、11月には東北電力がBWRとして、東日本

大震災以降初めての再稼働を果しました。続いて中国電力島根原子力発電所2号機も12月に再稼働いたしました。原子力発電は、わが国の電力安定供給と脱炭素の両立と定められた。この観点から大きな役割を担つており、地域の皆さまのご理解や関係各位のご努力に感謝申上げますとともに、引き続き、ますとともに、引き続き、安全対策を最優先としつつ原子力発電の推進に取り組んでいただきたいと思います。

さらに、5月に佐賀県玄海町が高レベル放射性廃棄物処分の文献調査受け入れを表明し、11月に第7次エネルギー基本計画が示されました。基本計画では、DXやGXの進展により、2040年

国内外の状況について

年明け早々のアメリカでの政権交代や、今なお続くロシアのウクライナ侵略や中東情勢の緊迫化などを背景に、世界のエネルギー情勢は依然として不透明な状態が続いている。政府から、昨年暮れに、政府から、昨年暮れに、

施設が操業を開始するなど原燃料サイクルの推進にも大きな前進がありました。本年も、これまでの努力が実り、さらなる成果が上がりますことを期待しております。

協会の使命と責任

加え電子書籍にも力を入れてご利用いただくなつて、まの利便性向上を図つてまいります。

「電気技術者の確保・育成」については、当会を含む関係8団体で運営するウェブサイトワットマガジンを媒体とした電気業界への若年層の入職促進や職業紹介事業、必要な電気技術を学ぶための講習などを引き続き着実に実施してまいります。

そして、第7次エネルギー基本計画や、電力システム改革など、「電力安定供給に直結する情報発信」については、電気新聞の充実に加え、これまで築いてきた協会内外のネットワークなどの活用強化を図るなど、適時的確な情報発信のため、様々な取り組みを推進してまいりたいと考えております。

輝かしい新年に

今年の干支は乙巳（きのと）であります。「巳」（きのと）は、周囲との調和を保ちながら自身の目標に向かって進んでいく力や、しなやかに伸びる草木を表しています。

「巳」（み）は蛇を表し、そのイメージから「再生と変化」を意味します。この二つの組み合わせで、「努力を重ね、物事を安定させしていく」という意

は、これまで始めてるよう動してまとめての皆をお願い

最後に



初春。おめでたさを
申します

テーマで、11月19日から21日まで東京ビッグサイトで開催いたします。多くの方々にご参加いただけますと幸いです。2025年は、私たちの知恵と力を結集し、新たな価値創出をめざす年にしたいと考えております。

2025年は、私たちの知恵と力を結集し、新たな価値創出をめざす年にしたいと考えております。

関係省庁、関連団体の協力なくして、この挑戦を成し遂げることはできません。引き続き、皆さまのご支援と、尽力を賜りながら、共に未来を切り開いてまいりたいと思います。

本年もどうぞよろしくお願いいたします。

最後になりますが、「年の一年の皆さまのさらなるご発展のご活躍を祈念いたしまして、私の新年のごあいさつとさせていただきます。

マガジンを媒体とした電気業界への若年層の入職促進や職業紹介事業、必要な電気技術を学ぶための講習などを引き続き着実に実施してまいります。

そして、第7次エネルギー基本計画や、電力システム改革など、「電力安定供給に直結する情報発信」については、電気新聞の充実に加え、これまで築いてきた協会内外のネットワークなどの活用強化を図るなど、適時的確な情報発信のため、様々な取り組みを推進してまいりたいと考えております。

〔巳〕（み）は蛇を表し、そのイメージから「再生」と変化を意味します。この2つの組み合わせである〔巳〕（きのとみ）は、「努力を重ね、物事を安定させていく」という意

る草木を表しています。

私たち日本電気協会は、これからも会員の皆さまを始め、電気関係事業者の皆さまのお役に立てるよう全力を挙げて活動してまいります。引き続

いてのご支援、ご協力ををお願いいたします。



業界の課題解決と経済的利益の増進をはかる

全用電工連政治連盟

素早い対応と行動する組織を目指す！！

第一種電気工事士定期講習

（指定講習機関第1号）

組合員のみなさまへ

指定講習機関第1号 一般財団法人電気工事技術講習センター（以下、講習センター）に登録していただいた方には、受講期限を超えないように、みなさまの受講時期に「講習のご案内」をいたします。講習センターからの「講習のご案内」により受講いただきますようお願いいたします。

本定期講習は、建設・設備施工管理CPD制度の認定プログラムです。

CPD制度認定プログラム

※詳細はHPをご確認ください。 <https://eei.tayori.com/q/cpd/>

2025年4月

地区	都道府県	講習月日	会場番号	講習会場の名称	講習申込書提出先
北海道	札幌	4月17日	木	103501 かでる2・7	北海道電気工事事業工業組合 TEL011-261-0420
東北	新潟	4月18日	金	117501 新潟ユニゾンプラザ	新潟県電気工事工業組合 TEL025-229-1587

2025年5月

地区	都道府県	講習月日	会場番号	講習会場の名称	講習申込書提出先
東北	岩手	5月9日	金	112501 奥州市文化会館	岩手県電気工事事業工業組合 TEL019-656-3255
	福島	5月20日	火	116501 いわき新舞子ハイツ	福島県電気工事工業組合 TEL024-535-0477
	新潟	5月20日	火	117502 蕪三条地場産業振興センター メッセピア	新潟県電気工事工業組合 TEL025-229-1587
関東	栃木	5月23日	金	122501 護国会館	栃木県電気工事事業工業組合 TEL028-622-1931
	東京	5月15日	木	126501 全国家電会館	東京都電気工事工業組合 TEL03-3542-7301
近畿	兵庫	5月16日	金	154501 兵庫県電気工事技術会館	兵庫県電気工事工業組合 TEL078-671-3903
	奈良	5月30日	金	155501 奈良県電気工事工業協同組合 技術センター	奈良県電気工事工業組合 TEL0742-33-4340
中国	岡山	5月8日	木	163501 第一セントラルビル 1号館	岡山県電気工事工業組合 TEL086-261-0900
四国	高知	5月9日	金	174501 高知城ホール	高知県電気工事事業工業組合 TEL088-832-7822
九州・沖縄	佐賀	5月27日	火	182501 佐賀市文化会館	佐賀県電気工事事業工業組合 TEL0952-31-2030
	長崎	5月13日	火	183501 長崎県勤労福祉会館	長崎県電気工事事業工業組合 TEL095-862-1975
	大分	5月16日	金	184501 熊本県青年会館	熊本県電気工事事業工業組合 TEL096-382-2171
大分	大分	5月21日	水	185501 大分県教育会館	大分県電気工事事業工業組合 TEL097-568-2146
	那覇	5月14日	水	191501 沖縄産業支援センター	沖縄県電気工事事業工業組合 TEL098-943-0452

2025年3月～2025年5月

所属工組の講習を受講しよう！

①登録のお願い

講習センターに登録→受講期限を超えないように、みなさまの受講時期に「講習のご案内」をいたします。

②受講のお願い

講習センターからの「講習のご案内」により各工業組合または所属工組実施の講習を受講していただきますようお願いいたします。
(受付期間は、各講習日の2週間前までです)

※全日電工連と都道府県電工組は、指定講習機関第1号 講習センターの実施協力団体として第一種電気工事士定期講習を実施しております。

受講忘れのないよう登録を！

登録者サービス

本サービスにご登録いただくと、受講期限が近付くとお知らせいたします。

登録方法

- 電話（土日祝日を除く 9:00～17:00）
TEL 03-3435-0897 に免状番号、氏名等を連絡
- インターネット
<https://www.eei.or.jp>
または、右のQRコードより
アクセスして申し込みフォームに
必要事項を入力して返信



登録後「講習のご案内」が届きましたら各都道府県電気工事事業工業組合が実施している第一種電気工事士定期講習の受講をお願いいたします。

※全国どこの会場でも受講することができます。

2025年3月

地区	都道府県	講習月日	会場番号	講習会場の名称	講習申込書提出先
関東	埼玉	3月4日	火	124413 埼玉電気会館	埼玉県電気工事工業組合 TEL048-663-0242
	東京	3月14日	金	124413 (講習)	全国家電会館 東京都電気工事工業組合 TEL03-3542-7301
	神奈川	3月3日	月	127420	神奈川県電気工事工業組合 TEL045-251-4671
中部	愛知	3月3日	月	134414	愛知建設業会館 愛知県電気工事工業組合 TEL052-971-7151
		3月7日	金	134415	
近畿	大阪	3月4日	火	124413 (講習)	大阪府電気工事技術会館 大阪府電気工事工業組合 TEL06-6371-6147

全日電工連認定 福利厚生制度 2025年度申込受付中

グループ共済制度



会社の福利厚生を
強力サポート！

認定損害保険制度



電気工事のあらゆる
リスクに備える！

取引信用保険制度



貸倒れリスクから
会社を守る！

生活総合保険制度



役員・従業員と
家族の生活を守る！

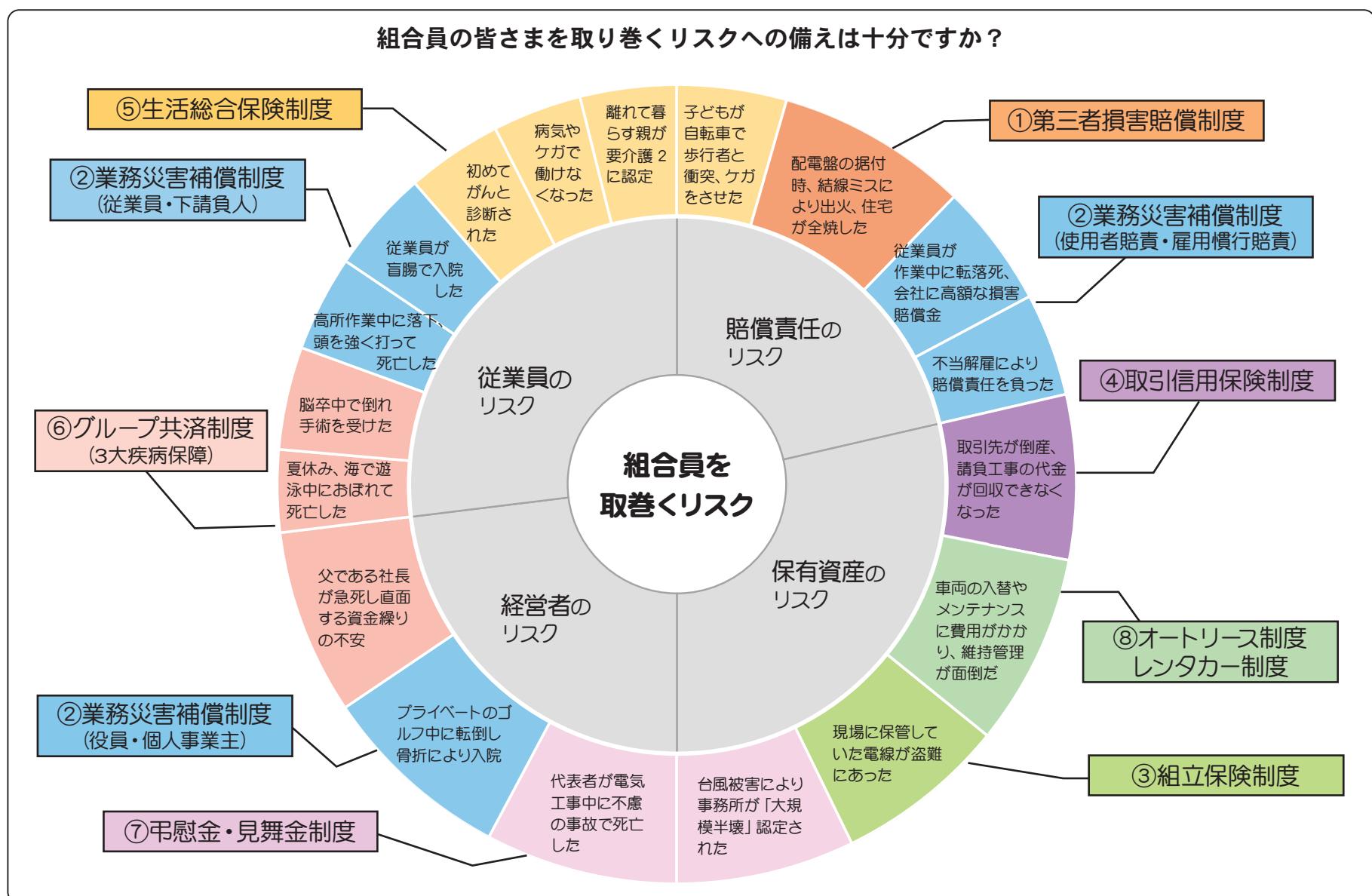
2025年度 全日電工連 組合員をサポートする福利厚生事業

リスクマネジメントに組合の保険制度をご活用ください！

組合員の皆さまの日々のお仕事や生活には、一体どのようなリスクが潜んでいるのでしょうか。下図は組合員の皆さまを取り巻く様々な場面で起こり得る事故と、それをカバーできる組合の保険制度をまとめたリスクマップです。

全日電工連では、賠償事故や資材盗難などの業務上のリスクから、病気やケガなど日々の暮らしの中におけるリスクまで、幅広くカバーする各種保険制度を、スケールメリットによるお手頃な保険料で提供しています。

事故は起こらないに越したことはありませんが、万一の時に「備え」があるかないかで、結果は大きく変わります。日頃の備えを確実にしておくことで、損害を最小限に抑えることも可能になります。ご自身の会社と従業員、ご家族を守るために必要な補償（保障）について、今一度考えてみませんか。



②業務災害補償制度

～従業員や役員、個人事業主などの労災に対する補償～

被保険者が業務上および通勤時の偶然な事故によって、ケガまたは業務上疾病を発症した場合に保険金をお支払いします。死亡・後遺障害から入院・通院まで幅広くカバー。従業員・下請負人コースの加入で経営事項審査の加点評価基準を充足！



①第三者損害賠償制度

～第三者の身体や財物への賠償責任を補償～

日本国内における対象工事の作業中、またはその作業完成後に発生した業務上の偶然な事故による第三者（他人）の身体や財物への損害を補償します。スケールメリットで大変お得な保険料、ワイドプランへのご加入により、工事発注者からの要望を幅広くカバーすることができます。



④取引信用保険制度

～取引先を問わずに無審査で貸倒リスクをカバー～

取引先が工事の請負、商品の販売、サービスの提供にかかる支払債務を履行しないことで、組合員（被保険者）が損害を被った場合に、その損害の一定割合を保険金としてお支払いします。



③組立保険制度

～会社の工事資材や工事物件に対する損害を補償～

第三者損害賠償制度では補償されない自社の損害を補償する制度です。資材の盗難や、工事物件の火災などをカバー。包括契約なので、保険期間中のすべての対象工事を補償、保険料も割安、加入漏れの心配もありません。

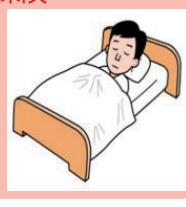


⑥グループ共済制度・3大疾病保障

～従業員の福利厚生・経営者の万一に備える団体生命保険～

スケールメリットを活かしたお手頃な掛金で、業務中・業務外を問わず、死亡・高度障害等、万一のときに大きな保障が準備できます。

また、オプション「3大疾病保障」の加入により、さらに充実した保障が備えられます。



⑤生活総合保険制度

～日常生活で起こりうるリスクへの備えを充実～

日常生活における「個人賠償責任補償」、「所得補償」、「介護補償」、「がん補償」、4つの補償からご自身に必要な補償が選べます。保険金は、分かりやすい一時金でお支払いします。



⑧オートリース・レンタカー制度

～業務に不可欠な自動車を格安料金でご提供～

業務に欠かすことのできない自動車を、お手頃なリース・レンタル料で提供します。日常使用する軽箱バン、軽トラックから、高所作業車などの工事用車両まで、幅広いラインナップでサポートいたします。



⑦弔慰金・見舞金制度

～組合員代表者の万一と事業所の罹災に備える～

代表者が亡くなった際の弔慰金、電気工事中の事故による入院や営業事務所の火災・水災・地震などによる罹災に対する見舞金を支払う制度です。



全日電工連協賛会社

優良製品・商品をご使用下さい！

株 アイチコーポレーション	株 ダイテック	日本電機産業株	株 アサヒプリンティング
ア イ ト ス 株	タ キ ゲ ネ 製 造 株	ネ グ ロ ス 電 工 株	全日本電設資材卸業協同組合連合会
ア イ ホ ン 株	D X ア ン テ ナ 株	パ ナ ソ ニ ク 株 エ レ ク テ リ ク ワ ク ス 株	(一社)全国設備業DX推進会
因 脇 電 機 産 業 株	テ ン パ ー ル 工 業 株	パ ン ド ウ イ ッ ツ コ ー ポ レ シ ョ ン 日 本 支 社	オ リ ッ ク ス 自 動 車 株
大 川 被 服 株	東 神 電 気 株	株 ホ タ ル ク ス	株 そ な 銀 行
河 村 電 器 産 業 株	東 芝 ラ イ テ ッ ク 株	株 前 垣	損 害 保 険 ジ ャ パ ン 株
共 立 電 気 計 器 株	株 戸 上 電 機 製 作 所	マ サ ル 工 業 株	住 友 生 命 保 険 (相)
コ ロ ナ 産 業 株	内 外 電 機 株	マ ス プ ロ 電 工 株	大 樹 生 命 保 険 株
サ ン 電 子 株	株 西 田 製 作 所	三 菱 電 機 株	株 葉 山 総 合 研 究 所
株 シ ー エ ス エ ー	ニ チ コ ン 株	ミ ツ ウ 電 機 株	株 E L E F A メ デ ィ ア
株 シ ス テ ム ズ ナ カ シ マ	株 ニ チ フ	矢 崎 エ ナ ジ ー シ ス テ ム 株	株 全 日 出 版 社
積 水 化 学 工 業 株	日 東 工 業 株	ワ ゴ ジ ャ パ ン 株	株 全 日 電 工 連 総 合 サ ー ビ ス

全日本電気工事業工業組合連合会 組合員の皆様へ

全日電工連認定
レンタカー制度

レンタカー会員募集中！

ご利用には会員登録(無料)が必要です。
下記「申込フォーム」か「申込受付票」(工銀請求付)にてお申込みください。
オリックス自動車より申込書類を郵送致します。

2次元コードがURLから
申込フォームにアクセス！

<https://forms.gle/4kqfRwfNfbmdtqmKc8>

オートリース申込受付中！

お気軽にご相談・お問い合わせください。
オリックス自動車の各支店より
追ってご連絡をさせて頂きます。

全日電工連認定

オートリース制度

中古車リースご案内中！

ライバン
月 13,640 円から(税込)
×72回
【車種の一例】プロボックスバ、ADバンなど

軽箱バン
月 12,870 円から(税込)
×72回
【車種の一例】ハイゼットカーゴ、エブリバンなど

コンパクト
月 16,170 円から(税込)
×72回
【車種の一例】ヴィッツ、フィット、ノートなど

株式会社 全日電工連総合サービス 〒105-0014 東京都港区芝2-9-11 全日電工連会館1F TEL:03(5232)5867 FAX:03(5442)2758

「会社経営」と、「従業員の生活」をさまざまなリスクから守ります。

業務のリスクから
「会社経営」
を守る。

[全日電工連認定損害保険制度]

第三者損害賠償制度

第三者への損害賠償



補償範囲が
さらにワイドに!
ワイドプラン

組立保険制度

工事物件・資材への保険



業務災害補償制度

従業員へ労災の補償

暮らしのリスクから
「従業員の生活」
を守る。

[全日電工連認定 生活総合保険制度]

個人賠償責任補償



所得補償



介護補償



がん補償

組合員の皆さまの
「貸倒れリスク」
を補償する。

[全日電工連認定 取引信用保険制度]



「貸倒れリスク」を
補償する



// 全日電工連だけのメリット //

無審査

取引先情報の申告は
不要です。
(取引先を問わず
補償します。)

シンプルで
加入しやすい

売上高ごとの補償プラン
選択方式のため
めんどうな保険料計算が
不要です。

手続きが簡単

ご加入は
加入申込書1枚を
提出するだけです。

各制度の詳細につきましては、専用のパンフレットをご用意しております。

■お申込み・お問い合わせは各支部(地区本部)・工組、
または東芝保険サービス(株)までご連絡ください。

東芝保険サービス株式会社

受付時間／平日 9:00～17:00(会社定休日を除く)

080-050-02141

取扱幹事代理店: 東芝保険サービス株式会社

引受保険会社: 損害保険ジャパン株式会社 東京海上日動火災保険株式会社 TISCO承認番号: 23A-9539

